

日本の位置と領域プリント

名前

問1 日本、アメリカ、ブラジル、オーストラリアの4か国を比較した統計において、日本の国土面積は約38万平方キロメートルと4か国の中で最も小さい数値となっています。しかし、領海と排他的経済水域を合わせた海域面積は約447万平方キロメートルに達し、国土面積の約12倍となっています。このように、日本の海域面積が国土面積に比べて非常に広がっている主な理由として適切なものはどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 大陸棚が広大であり、周辺諸国との合意によって公海の大部分を日本の管理下に置いているため | 2. 四方を海に囲まれた島国であり、南北に細長い国土の周囲に多くの離島が点在しているため | 3. 他国に比べて沿岸から領海までの距離が非常に長く設定されており、独自の国際基準で水域を確保しているため | 4. 国土の多くが山地で居住面積が狭いため、その補填として国際連合から広い水域が優先的に割り当てられているため |
|--|--|---|---|

問2 日本と周辺諸国との間の境界に関わる問題のうち、島根県に属する「竹島」に関する記述として正しいものはどれか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 北海道の北東に位置する国後島や歯舞群島とともに、ロシアによる不法占拠が続いている。 | 2. 小笠原諸島に含まれる孤島であり、満潮時に海に沈まないようコンクリートで周囲を保護している。 | 3. 日本と中国の間の東シナ海に位置し、現在は日本が有効に支配しているが領有権をめぐる主張の対立がある。 | 4. 日本と韓国の間の水域に位置し、韓国が一方的に領有権を主張して警備隊を常駐させている。 |
|--|--|--|---|

問3 日本のような島国にとって、沿岸から200海里（約370km）の範囲に設定される「排他的経済水域」を確保・維持することは、国家の経済活動においてどのような意義がありますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 青森県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 干潮時のみに海面に現れる「低潮高地」をすべて領土として組み込み、日本の総面積を拡大させることができるため。 | 2. 水域内にある漁業資源や海底の鉱物資源を、自国が優先的に管理・開発することができる権利を持つため。 | 3. 領土と全く同じ主権が及ぶため、他国の船舶がこの水域を通過することを一切禁止し、安全保障を強化できるため。 | 4. 公海と同じ扱いになるため、世界中の国々が自由に大規模な商業捕鯨や海底掘削を行うことができるため。 |
|--|---|---|---|

問4 2000年代に集中的に行われた「平成の大合併」と呼ばれる政策について、その目的と結果の説明として最も適切なものはどれですか。 (2016年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 地方分権を進めるために市町村の数を増やし、一つの自治体の面積を小さくした。 | 2. 税収を増やすためにすべての町村を廃止し、政令指定都市への編入を義務付けた。 | 3. 行政運営を効率化するために市町村の数を減らし、一つの自治体の面積が広がった。 | 4. 人口密度を均一にするために都道府県を廃止し、新しい行政区画を導入した。 |
|--|--|---|--|

問5 日本の都道府県庁所在地の位置関係について、福岡県庁所在地（北緯33度・東経130度付近）から北海道庁所在地（北緯43度・東経141度付近）へ移動する場合の、緯度と経度の変化に関する説明として正しいものはどれですか。 (2025年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 南へ移動するため北緯の数値が約10度大きくなり、東へ移動するため東経の数値は変化しない。 | 2. 北へ移動するため北緯の数値が約10度大きくなり、東へ移動するため東経の数値が約11度大きくなる。 | 3. 北へ移動するため北緯の数値が約10度小さくなり、西へ移動するため東経の数値が約11度小さくなる。 | 4. 北へ移動するため北緯の数値が約10度大きくなるが、西へ移動するため東経の数値は小さくなる。 |
|---|---|---|--|

問6 日本の七地方区分において、国の政治・経済の中心である東京都や、横浜市を持つ神奈川県が含まれる地方名称はどれか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 近畿地方 | 2. 中部地方 | 3. 関東地方 | 4. 東北地方 |
|---------|---------|---------|---------|

問7 日本の最南端に位置する沖ノ鳥島の周辺には、島の周囲に円形の範囲が設定されています。沿岸から200海里（約370km）以内の範囲で、その国の許可なく他国が漁業などを行うことができず、沿岸国が水産資源や鉱産資源を独占的に管理・利用できる水域を何といいますか。 (2024年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|-------|------------|-------|---------|
| 1. 領海 | 2. 排他的経済水域 | 3. 公海 | 4. 接続水域 |
|-------|------------|-------|---------|

問8 日本の広がりとは県庁所在地の位置関係について述べた文として、正しいものはどれですか。福岡市の緯度・経度の情報を基準に考えなさい。 (2017年 福岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 福岡市は、北緯30度から35度、東経130度から135度の範囲に位置しており、日本の県庁所在地の中では比較的緯度が低い部類に入る。 | 2. 福岡市は、東経120度から125度の範囲に位置しており、日本の領土の最も西端に近い県庁所在地である。 | 3. 福岡市は、東経140度から145度の範囲に位置しており、日本の標準時を定める基準となる地点よりも東側に位置している。 | 4. 福岡市は、北緯20度から25度の範囲に位置しており、日本で最も南にある県庁所在地として知られている。 |
|--|---|---|---|

問9 小田原市（東経139度付近）と、日本の標準時を決定する基準となっている兵庫県明石市（東経135度）の地点を比較した説明として、正しいものはどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|---|--|---------------------------------------|
| 1. 小田原市は明石市よりも西に位置し、太陽が南中する時刻が明石市より遅い | 2. 小田原市は日付変更線のすぐ東側に位置し、日本のなかでも最も西の地域である | 3. 小田原市は本初子午線よりも西に位置し、世界標準時よりも時刻が遅れている | 4. 小田原市は明石市よりも東に位置し、太陽が南中する時刻が明石市より早い |
|---------------------------------------|---|--|---------------------------------------|

問10 日本は国土面積こそ大きくありませんが、周囲を海に囲まれ、多くの島々を有しているため、世界でも有数の広さの「排他的経済水域」を確保しています。この海域において認められている権利の仕組みについて述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2021年 静岡県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. この海域の上空である「領空」についても同様の範囲が認められ、他国の航空機の飛行をすべて制限することができる。 | 2. 海底資源の採掘によって得られた利益は、海域を接する近隣諸国へ公平に配分し、共同で管理しなければならない。 | 3. 海域内の治安を維持するため、自国の許可を得ていない他国の船舶が通過することを、理由を問わず一律に禁止できる。 | 4. 魚などの水産資源や、海底にあるメタンハイドレートなどの鉱物資源を、他国に妨げられず自国で独占的に利用できる。 |
|---|---|---|---|

問11 排他的経済水域（EEZ）について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|---|
| 1. 沿岸から12海里以内の範囲で、沿岸国の主権が及ぶ水域のこと。 | 2. 沿岸から200海里以内の範囲で、水産資源や海底資源の管理権を持つ水域のこと。 | 3. どの国の主権も及ばず、すべての国が自由に航行や漁業を行える水域のこと。 | 4. 沿岸から24海里以内の範囲で、密輸などの取り締まりを行うことができる水域のこと。 |
|-----------------------------------|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 四方を海に囲まれた島国であり、南北に細長い国土の周囲に多くの離島が点在しているため	日本は国土面積そのものは世界的に見ても決して大きくありませんが、四方を海に囲まれた島国であることに加え、南北に細長い形状をしています。さらに、小笠原諸島や沖ノ鳥島、南鳥島といった多くの離島が太平洋などの広い範囲に点在していることが、広大な排他的経済水域を形成する決定的な要因となっています。この水域内では、沿岸国が漁業資源や鉱物資源の管理・開発について独占的な権利を持つことができます。
問2	答え 4 日本と韓国間の水域に位置し、韓国が一方的に領有権を主張して警備隊を常駐させている。	竹島は、日本と韓国間の日本海上に位置する島である。日本政府は1954年、1962年、2012年の3回にわたり、この問題を国際司法裁判所に付託することを韓国側に提案したが、韓国側はいずれも拒否している。このように、現在も法的な解決に至っていない「領有権問題」として残されている点が大きな特徴である。
問3	答え 2 水域内にある漁業資源や海底の鉱物資源を、自国が優先的に管理・開発することができる権利を持つため。	排他的経済水域（EEZ）は、沿岸から12海里（約22km）までの「領海」とは異なり、他国の船舶の航行などは認められていますが、その水域内の資源については沿岸国が独占的な権利を持ちます。日本は世界第6位の広さを持つこの水域により、水産資源や将来的な海底資源（メタンハイドレートなど）の確保において非常に有利な立場にあります。この権利を維持するため、沖ノ鳥島のような遠方の島々の保全も重要な国家課題となっています。
問4	答え 3 行政運営を効率化するために市町村の数を減らし、一つの自治体の面積が広がった。	「平成の大合併」は、高度な行政事務に対応できる体制を整えることや、財政基盤を強化することを目的としていました。その結果、全国各地で大規模な市町村の再編が起こり、地図上では細かった市町村の境界線が整理され、広域的な新しい自治体が数多く誕生しました。これにより、地方自治の形は大きく変化しましたが、一方で周辺部の住民にとっては役場が遠くなるなどの課題も残っています。
問5	答え 2 北へ移動するため北緯の数値が約10度大きくなり、東へ移動するため東経の数値が約11度大きくなる。	緯度は赤道を0度として南北に分けられ、日本が位置する北半球では北へ行くほど北緯の数値が大きくなります。また、経度はイギリスの旧グリニッジ天文台を通る本初子午線を0度として東西に分けられ、日本が位置する東半球では東へ行くほど東経の数値が大きくなります。福岡市から札幌市への移動は北東方向への移動にあたるため、緯度・経度ともに数値が増加することになります。
問6	答え 3 関東地方	日本最大の平野である関東平野が広がり、首都機能が集中しているため人口密度が非常に高い地域である。
問7	答え 2 排他的経済水域	国連海洋法条約に基づき、沿岸から200海里以内の水域に設定されます。日本は国土面積こそ小さいものの、多くの島々を持つため、この水域の面積は世界有数の広さとなっています。
問8	答え 1 福岡市は、北緯30度から35度、東経130度から135度の範囲に位置しており、日本の県庁所在地の中では比較的緯度が低い部類に入る。	日本の領土は北緯20度から50度の範囲に広がっていますが、県庁所在地の多くは北緯30度から45度の間に集まっています。福岡市は北緯30度から35度の範囲に位置しているため、北緯40度前後の東北地方や、北緯43度付近の札幌市などと比較すると、緯度が低い（南に位置する）ことがわかります。また、東経130度から135度という数値は、日本の標準時子午線である東経135度よりもわずかに西側に位置していることを示しています。
問9	答え 4 小田原市は明石市よりも東に位置し、太陽が南中する時刻が明石市より早い	経度は数値が大きくなるほど（東へ行くほど）太陽が昇る時刻や南中する時刻が早くなります。小田原市は東経139度であり、日本標準時の基準である東経135度の明石市よりも東側に位置しているため、理論上は明石市よりも先に太陽が真南（南中）に来ることになります。日本は全域が本初子午線より東側の東経に位置しています。
問10	答え 4 魚などの水産資源や、海底にあるメタンハイドレートなどの鉱物資源を、他国に妨げられず自国で独占的に利用できる。	排他的経済水域は、沿岸国が水産資源や鉱物資源を自国のものとして管理・利用できる海域です。船舶の通航自体は自由であることが一般的ですが、漁業や海底資源の開発といった経済活動においては、沿岸国が「排他的（他国を排除して独占できる）」な権利を有します。日本はこの広大な水域を維持するために、沖ノ鳥島などの離島の保全を重視しています。
問11	答え 2 沿岸から200海里以内の範囲で、水産資源や海底資源の管理権を持つ水域のこと。	排他的経済水域は、沿岸国が魚などの水産資源や、メタンハイドレートなどの海底資源の探査・開発・保存・管理を行うための独占的な権利（主権的権利）を持つ水域です。その範囲は沿岸から200海里（約370km）以内と定められています。12海里以内の「領海」とは異なり、他国の船舶の航行などは原則として自由ですが、資源の利用については沿岸国の許可が必要となります。